

弘前大学大学院 地域社会研究科 ニュースレター

2024

VOL.

16

弘前大学と 地域づくり

学位論文審査公開審査会



市民向けまちづくり学習イベント（弘前市）



視察調査（紫波町）



授業（地域政策形成論）

目次

あいさつ	1
地域社会研究科とは	2-3
講座 & 研究紹介	
地域産業研究講座	4-5
地域文化研究講座	6-7
地域政策研究講座	8-9
修了生からのメッセージ / 研究成果の発信	10
地域社会研究会の開催	11
自治体との共同研究	
鯉ヶ沢町との共同研究	12-13
平川市との共同研究	14-15
市民向けの体験・学習イベントの開催	
尾上分庁舎改修プレイベント「おのえ出張おもちゃ広場」の開催	16
まちづくり学習イベントの開催	17
公開セミナーの開催	18-19
自治体職員の声 / NPOひろだいリサーチ	20

あいさつ

大学院での学び直し ～リスクリングのススメ～

弘前大学大学院
地域社会研究科長
森 樹 男



現代はVUCA(ブーカ)の時代と言われるようになりました。このVUCAとはVolatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)という4つの単語の頭文字をとった言葉です。野村総合研究所のホームページにある用語解説では「社会環境・ビジネス環境の複雑性が増大するなかで、想定外のことが起きたり、将来の予測が困難だったりする、不確実な状態」と説明されています。そして、このようなVUCAの時代にあって真に求められるスキルは、資格や検定ではなく「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」「分析的思考」等であるとして、文部科学省はリスクリングの必要性を訴えています。

リスクリングとは、簡単に言えば「学び直し」ということですが、このリスクリングに、いま多くの企業に関心を寄せており、博士号取得支援制度を設け、社員の大学院での学び直しを後押しするようになってきました。例えば、メルカリは将来的に事業の発展や社会的課題の解決に貢献しうる専門領域において博士課程への進学を希望する社員を対象に、学費や研究時間の確保を支援する制度を導入しています。

さて、本研究科は、「活力ある地域社会の実現に積極的に貢献することを目的に、地域が抱える特有の課題に具体的に対処する人材」の養成を目的に設置された大学院です。まさに地域活性化のために、知識やスキルを身につけることだけにとどまらず、地域の課題解決に向けた取り組みを実践する能力を身につけることができるリスクリング教育を提供している大学院ということができるでしょう。

人口減少社会のなかで地域の課題はますます増加しています。地域課題解決のために、今後さらに高度な知識と実践力を備えた人材が求められてくることでしょう。地域課題解決に向けて、本研究科でリスクリング(学び直し)してみませんか。

地域社会研究科とは

高度専門職業人の育成

地域社会研究科は、活力ある地域社会の実現に積極的に貢献することを目的に、地域が抱える特有の課題に具体的に対処する人材を養成し、実行性のある研究成果を生み出す教育研究機関として2002年度に設置されました。地域産業、地域文化、地域政策の3つの研究講座で構成されています。

働きながら在籍できる環境を整えていることが特徴で、3年間の学習と研究及び博士論文の作成によって「博士(学術)」の学位を取得できる指導体制となっています。様々な分野で活躍中の社会人も多数在籍しており、修了生はそれぞれのフィールドで高度専門職業人として活躍しています。

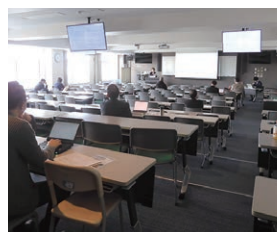
地域との連携

地域社会との関係性が高い本研究科では、受託研究や受託事業を通じて自治体関係者や地域住民との連携を強化し、研究科教員のみならず、大学院生及びOB・OGと共に地域課題解決に向けた取り組みを実践しています。

- 3年間で学位「博士(学術)」が取得できるプログラム
- 様々な領域の教員による指導体制
- 社会人学生に対応した長期履修制度
- 夜間、休日などの教育研究指導体制



- 地域の産業・文化・政策をテーマとした博士論文の作成
- 地域課題解決に寄与する実践的研究



学位論文審査公開審査会



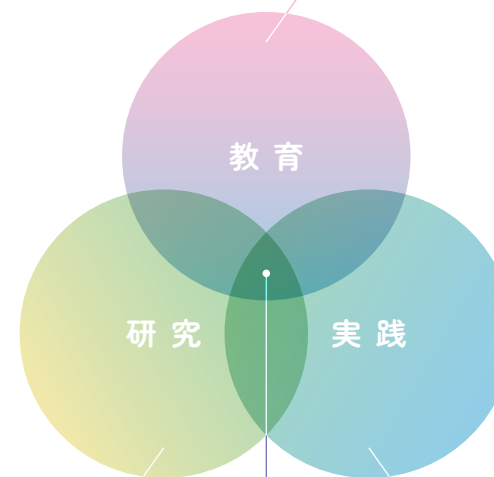
演習の様子(プレゼンテーション)



フィールドスタディーの様子



オンラインによる遠隔授業



- 青森県内を中心に各地での地域づくり支援
- 自治体などから受託した調査研究の実施



公開セミナー



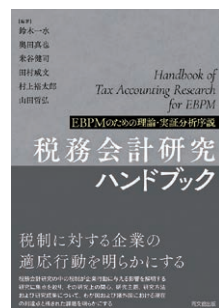
高度専門職業人の養成

企業の租税回避行動と組織のマネジメントに関する研究

加藤 恵吉〔専門分野：会計学（主に税務会計、管理会計）〕

私の専門分野は会計学です。最近では会計に関する諸問題、特に企業に関する租税回避行動や企業のマネジメントに焦点をあてて研究を行っています。そのなかの移転価格に関して、関連者間取引における移転価格を各国の課税当局が重視するのは関連者間の取引を通じた所得移転を規制するためです。関連者間取引の場合には、一方の当事者が他方の当事者を支配している状況、あるいは同一の利害関係者に両者が支配されている状況等にあることからその移転価格を市場等において決定される価格とは無関係に設定できます。特に、関連者が他の国に所在する場合には、その移転価格の設定によっては、一方の国の課税権が侵害されるといった事態が生じます。そのため、各国では規制法を設けており改正が繰り返されていますが、いまだに租税争訟が起きています。

このような租税回避行動や企業行動の実証的研究が1つの研究課題となっていますが、最近では地域社会研究科に関係する研究課題として、有機農業及び自然栽培という農法で活動を行う農業生産組織のマネジメントについて同じ研究科の黄教授と研究を行っています。



日本会計研究学会特別委員会委員時の成果

税務会計研究ハンドブック
—EBPMのための理論・実証分析序説—
鈴木一水・奥田真也他編著
同文館出版 (2024)

自立的で持続的な地域社会の基盤をなす地域産業に関する分野を対象とする。地域固有の環境や産業が直面する課題の下で、今後とるべき行動や社会との連携について、比較や歴史の観点を交えて総合的に研究する。さらに、地域性豊かな商品の高付加価値化や地域文化の産業化の可能性を模索して、個性ある産業を育成するための研究を行う。また、現在の地域産業における緊急の課題である地域独自の商品開発とそれに基づくいわゆるベンチャー企業の育成などを念頭において、地域の状況に適合した産業創成を検討し、地域の産する産業素材の開発研究を行う。

若者の地域間移動要因を捉え、人口減少の流れを変える

李 永俊〔専門分野：労働経済学〕

私の専門分野は労働経済学で、地方の雇用問題や若年層の就業状況、地域間格差と労働力移動に関心を持っています。特に近年は、若者の地域間移動をテーマに研究を進めています。

地方から東京圏への若者の流出は、東京の人口過密を招き、生活コストの上昇による未婚化・少子化を引き起こします。一方、地方では過疎化が進み、結婚相手を見つけにくくなることで未婚化・晩婚化が加速し、さらに少子化が進行します。このように、地方から東京圏への人口流出は、日本全体の人口減少を深刻化させる要因であり、その解決が重要な政策課題となっています。

私は、従来の経済格差やアメニティの違いに加え、若者の地域意識や地域への愛着といった心理的要因に着目しています。経済的なメリットが小さくても、地域への愛着が強ければ定着する若者が増えると考え、地域意識の形成要因を分析しています。

本研究は現在探究的な段階にあり、今後はより信頼性の高いデータを用いた研究を進めるとともに、政策担当者と連携し、研究成果の社会実装を目指していきます。

博士論文目紹介

2022年 ▶ 東北地方におけるインバウンド観光増加のための方策と東北ブランド形成に関する考察
—訪日タイ人旅行者を中心に— [CHANTRAKANTANOND Sasiwara]
工芸産業のリ・デザイン —中川政七商店のビジョナリーブランディング— [譚 謙]
中国における農業機械専業合作社の農地団地化経営の展開 —黒竜江省RF農機合作社の事例を中心に— [李 洪旭]

2023年 ▶ 中国における人口政策を再考する [吳 文歌]
学校教育における次世代型エネルギー資源の実験方法の検討 —メタンハイドレート生成、水素生成、アンモニア燃料の教材化— [杉江 瞬]
地域コミュニティが経営する指定管理者施設の可能性 —青森県五戸町「ごのへ郷土館」の事例を中心に— [昆 忠彦]
2024年 ▶ ソーシャル・イノベーションの中長期的な発展 —ステイクホルダーとの関係性を通して— [大西 晶子]

地域文化研究講座

地域固有の文化を再発見して、
地域社会の活性化に活用する
施策を探る

生活風土に定着している豊かで厳しい自然との交流の状況や地域における社会・文化・言語の根強い伝統と近代化の相克の動態を把握して、21世紀における多自然共生型地域社会を目指す研究を行う。また、個性あふれる北東北文化の基底をなす、縄文時代以来の地域文化形成の様相を把握する研究も行っている。

方言の文法書を作る

新永 悠人 [専門分野：記述言語学・琉球語学]

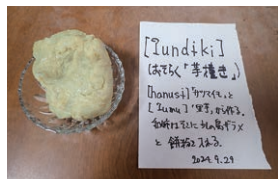
私は日本の南端に連なる琉球列島で話されている方言の文法書を書くことを専門にしています。世界の諸言語の文法書は、主に2種類に分けられます。1つは「総合的記述文法書」(reference grammar)と呼ばれるもので、概ね500ページを超える分厚い文法書です。もう1つは、50ページ程度のコンパクトなもので「簡易文法書」(sketch grammar)と呼ばれます。

1つの言語(または方言)の言葉の仕組みは広く深いので、何千ページかけても記述し切れるものではありませんが、そのなかから「どの言語にも観察される特徴」(例：品詞の区別、述語での時間表現の有無と種類、名詞の単数・複数の標示)と「他の言語にはあまり観察されていない、その言語特有の特徴」(例：尊敬の意味を含まずに複数形が1つの対象を指示する現象)のバランスを取りながら当該言語の全体像を描くことがその醍醐味と言えます。

現地では文法調査はもちろんのこと、「八月踊り」と呼ばれる伝統的な踊りの歌に(国際音声字母で書くと)[tub3raqi] (和名はトベラノキ；学名は*Pittosporum tobira*)と呼ばれる植物が出てくるので、それが生えている場所を教えてもらい写真に収めたり、ある伝統的なお菓子の名前が[undiki]であると教えてもらい、おそらく[un]「イモ」と[tiki]「撞き」が複合した名称であることを推測して、そのメモと一緒に現物を記録したりもします。時には、習い覚えた方言を用いて、公民館のスピーカーから集落の皆さんに集会のお知らせを伝えたりもします。



バス停の傍に生えていたトベラノキ



イモの伝統菓子とそれに添えたメモ



公民館での方言でのアナウンス

ネイチャーポジティブ時代のアクションリサーチ

平井 太郎 [専門分野：社会学]

弘前大学にお世話になり一回りが過ぎました。地域の皆さんに育てていただいたと実感する日々です。

第一に、農村部の農に携わる皆さんとワークショップ(WS)をする意義を明らかにできました。WSは都市のカウンターカルチャーのなかで磨き上げられてきたように思われていました。しかし、日本では都市よりも農村部でこそ、しかも高度成長末期ではなく戦後直後から培われてきたことに気づかされます。この再認識を通じ、WSを研究手法とするアクションリサーチが、総力戦体制下の米国で生まれ、戦後日本の民主化に即取り入れられた背景を明らかにできました。この理論的背景を押さえることで、アクションリサーチが研究と実践をつなぐ営みにとどまらず、社会変革を志向する運動なのだと確認できます。

第二に、農に携わる人々と日常的に議論を交わすなかで、ネイチャーポジティブ(NP)にどうしたら私たちは近づけるかという先端的な研究課題を与えられています。NP、すなわち自然として生きることは、SDGsの次に来るとされる国際目標です。農から遠い都市、東京などグローバルシティに拠点を置いては見過ごしていた課題であると確信しています。国際的研究の舞台に押し出してくださったこの地の皆さんに感謝するほかありません。



北京市郊外の農家にオート三輪で案内してもらう



重慶市での国際シンポジウムに招聘される

博士論文題目紹介

2022年 ▶ 子どもたちの創造性を基盤とした身体の解放—中学校における音楽と体育の架橋—
[小杉 亜衣]
インクルーシブ教育システムにおけるサウンド・エデュケーションの汎用性の検討—聴覚障害児に対する潜在能力アプローチ— [外崎 純恵]

2023年 ▶ 統合失調スペクトラム症を中心とした精神障害者の自立とその自立を達成させる要因の研究—当事者、家族、地域支援者の自立認識の相違から地域移行・定着の方法を探る— [駒ヶ嶺 裕子]
2024年 ▶ マクルーハンとシェーファーの思想を基盤とした聴覚的空間論の構築 [齋藤 佑真]
コミュニティ・ミュージックとサウンド・エデュケーション：社会に開かれた音楽教育を実践する [三村 咲]

地域政策研究講座

21世紀の地域社会に必須な、
地域の政策課題を解決する研究を
総合的な立場で行う

地域参加が妨げられている存在にも目を向ける

増田 貴人 [専門分野：臨床発達心理学、地域子育て支援]

臨床発達心理学、なかでも障害児の療育支援や地域子育て支援が専門分野ですが、乳幼児保育実践やインクルーシブ教育、パラスポーツなどの隣接分野にも積極的に取り組んでいます。

支援の際に大切になるのは、“本人と環境との関係”の視点です。つまり、“本人に問題があるから、それらの修正のための直接指導が必要”と考えるのではなく、“本人と環境との関係悪化で問題が生じるので、両者の関係を修正する支援を”と考えます。例えば父親の育児なら、「(男性が)家事・育児しない」ではなく、「(仮にやっても、その直後に母親がやり直すので)意欲が削がれる」という夫婦関係やゲート・キーピングの可能性。障害児・者の不適切行動も、「彼/彼女に障害があるから」だけでなく、「場の雰囲気や文化、ルールなどが、彼/彼女にとって苦しい状況になっていて、適切に動けない状態に陥っている」と捉えたと、支援の方向性が考えやすくなります。

ニューロダイバーシティに象徴されるように、「当事者の自己実現(彼/彼女自身の思い)を大切にしつつ、その達成のために環境をいかに整えるか」を強調することによって、地域参加したくとも妨げられている人たちに着目でき、共生社会・地域づくりの構築にもつながってくる、と考えて研究・教育・社会貢献の諸活動に取り組んでいます。



児童館でのインクルーシブ・スポーツ実践
(スポーツチャンバラ)



発達性協調運動障害[DCD]
:不器用さのある子どもの理解と支援
辻井正次・宮原資英(監修)
澤江幸則・増田貴人・七木田敦(編著)
金子書房(2019)

北東北、南北海道地域における広域行政圏の在り方や、地域環境に関する政策的課題をめぐって、上記の産業や文化の研究と連携し、地域の特殊性を踏まえた研究を進める。また、個人的な生活に深く関連する生涯学習や自然環境に関する政策的課題に取り組む。あるいは、地域での社会特性である進行度の早い高齢化現象のなかで重要視されてきている保健・医療政策に対しての具体的な対策を行う。

超人口減少社会における「地域と教育」の実態解明に向けて

福島 裕敏 [専門分野：教育社会学]

私の専門は、教育社会学です。この分野において、「地域と教育」は中心的テーマでしたが、「地域社会の衰退・消失」とともに「低迷」していきました。しかし、格差社会や超人口減少社会の到来を前にして、研究枠組みの問い直しを含め、その重要性が指摘されています。

現在、弘前大学教育学部附属次世代ウェルビーイング研究センターのプロジェクトに関わっています。その一環として、NHK放送文化研究所が2022年に実施した「中学生・高校生の生活と意識調査」の質問項目をもとに、青森県内の人口減少が著しいA地区の中学生に対する質問紙調査を行いました。印象的なことは、A地区の結果は全国データと比べて、「おどろくほどかわらない」ように見える点でした。ただし、メディア利用が受動的である場合が多い点(図1)や将来への確かな見通しが立てられていない点(図2)といった特徴がみられました。一方で、同じA地区内であっても、学校による大きな違いがみられました(図3)。そこで、特徴的な学校の一つを選び、子どもたちが学校や地域における日常生活をどのように体験し、どのような生活感覚や人生イメージを抱きながら生きているのかを、中学生・卒業生・教師・保護者等に対するインタビューを通じて明らかにしようとしています。これらの調査の結果をもとに、学校の先生方や地域の人々との対話を通じて、超人口減少社会における「地域と教育」のあり方を考えていきたいと思っています。

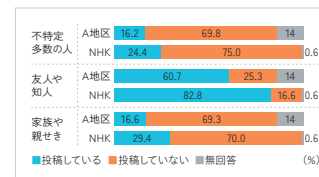


図1) SNSで、誰に発信しているか

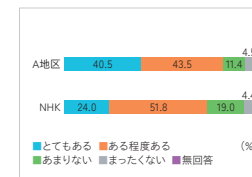


図2) 自分の将来について
:将来への「不安」

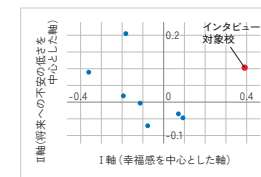


図3) I軸・II軸にもとづく各調査
対象校の平均値の散布

博士論文題目紹介

- 2018年 ▶ 知的障害支援施設における行動コンサルテーションの実践可能性と職員のバーンアウト・リスク軽減への応用 [奈良 理央]
2020年 ▶ 視覚障害条件下における組み合わせ図形の触運動知覚に関する研究 [葛西 崇文]
地域資産としての「太陽エネルギー利用」のポテンシャルの見直しに基づく持続可能な社会のための地域政策の提案 [武山 倫]

- 2021年 ▶ 地方鉄道再生に向けた利用促進方策と推進体制のあり方に関する研究 ―モビリティ・マネジメント(MM)の効果検証の観点から― [大野 悠貴]
2022年 ▶ 知的障害者スポーツコーチにおける実践知獲得モデル作成の試み [時本 英知]
2023年 ▶ 小学校家庭科の生活時間授業の検証 ―生活時間調査の再構築と活用― [小野 恭子]

修了生からのメッセージ



杉江 瞬さん

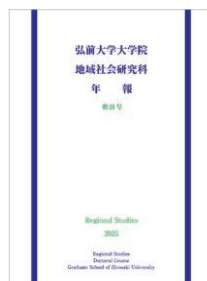
弘前大学大学院
地域社会研究科
客員研究員
2024年3月学位取得

私は2021年に入学し、メタンハイドレートやアンモニア
燃焼、水素生成などの資源やエネルギーに関する研究を
行っていました。元々、エネルギー教育について取り組ん
でいましたが、研究を続けるなかで、持続可能な社会には
地域毎の資源活用と地域分散型エネルギーシステムの確
立が必要であると考え、地域社会研究科での学びを希望
しました。新しい環境での学習や研究は大変ではありまし
たが、指導教員や他の先生方からの協力、高等学校で実
践する機会もあり、自身の研究を深めることができました。

現在、私は資源の使用後にも目を向け、発電施設で発
生する二酸化炭素や放射性廃棄物の処理方法を研究して
います。地域社会研究科では特定の分野だけでなく、幅
広い学びがあったため、知見を広げて新しい試みへとつな
げられたと思います。

研究成果の発信

※どちらも研究科HPからダウンロードいただけます。



「年報」は地域社会研究科によって発行され
る学術雑誌です。地域社会に関する研究成
果を内外の研究者から広く募集し、その成果
を掲載発表することにより、地域社会の発展
に寄与しています。



「地域社会研究」は研究科に所属する教員、
在学生、修了生で構成された弘前大学地域
社会研究会が編集・発行しているものです。
研究報告の場だけでなく、RAの学生が編集
を学ぶ機会にもなっています。

地域社会研究会の開催

地域社会研究科は博士後期課程のカリキュラムであり、学生が単位取得の
ために受講する授業科目はそれほど多くありません。また、社会人学生が多く
頻繁に大学へ通わないため、学生同士や学生と教員の対面交流の機会は限ら
れがちです。こうした背景を踏まえ、学生に加えて教員や研究科OB・OGが
情報交換や研究に関する議論を行う場として「地域社会研究会」を開催してい
ます。近年は年に1～2回開催されており、主に1年生がこれまでの研究成果
や博士課程での研究計画について発表し、ディスカッションを行っています。

今年度の研究会は、昨年12月19日（木）に開催され、孫曉儀さんが「地域独
特な美の価値の抽出と活用ー中国人観光客を対象とした弘前の観光とデザイ
ン情報の発信力を高める研究ー」、西野亜唯さんが「音楽を語り合う空間と現
れる言葉の分析：ワークショップ〈てつがくオンガクかふえ〉の実践から」と題し
て、これまで積み重ねてきた研究の成果を報告し、質疑応答を中心に活発な
議論が交わされました。

博士後期課程の学生は、指導教員とマンツーマンで学位論文を進めること
が一般的です。地域社会研究会は、研究の途中経過を多様な専門分野の参
加者と共有し、意見を交わせる貴重な機会となっています。

地域社会研究会の様子



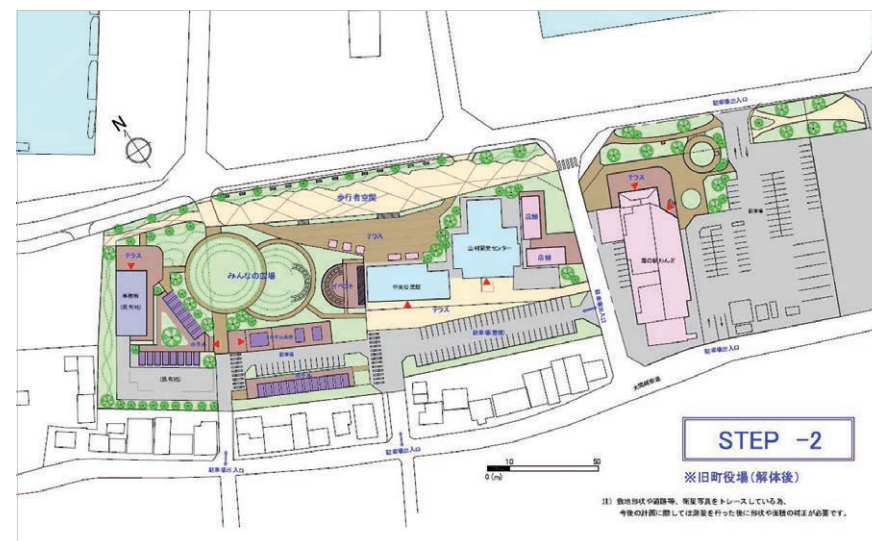
鰯ヶ沢町との共同研究

2021年度から、本学と最初に包括連携協定を結んだ鰯ヶ沢町において、教育学部の北原特任教授(元地域社会研究科長)と土井准教授が、①「“にぎわい”創出プロジェクト」と②「“漁師町魅力発見”創出プロジェクト」という2つのテーマで共同研究に携わってきました。

①は、かつての町の中心部だった“本町エリア”の町役場庁舎・消防署の跡地スペース及び隣接する公共財産の新たな活用方法に加え、同エリア内にある観光集客施設「海の駅わんど」の今後のあり方を検討するもので、住民や中学生に対するワークショップを重ね、エリア全体のマスタープラン案の作成とエリアの活用・運営主体となる町内若手事業者の掘り起こしにも取り組んできました。②は、北前船の影響が今も残る漁師町について、旧中村家住宅の活用を核とする活性化策を立案するもので、住民の意向調査、旧中村家住宅の耐震性や劣化具合にかかわる調査、活用策の検討を進めてきました。

今年度は①②の成果を提案としてまとめ、昨年6月には町長・副町長に、11月には部署を横断して設置された庁内協議組織「魅力的な公共空間づくりプロジェクト会議」に対して報告・説明する機会を持ちました。4年間にわたる共同研究はここで一区切りとなり、これ以降は町が提案を踏まえ、事業化に向けた検討と判断を進めるフェーズに入ることとなりました。

なお、昨年12月に鰯ヶ沢町及びつがる市沖が予定地となる「青森県沖日本海(南側)における洋上風力発電事業」の事業者が選定され、今後、長期にわたる調査や工事が予定されています。本町エリアは当面、事業者の拠点の一つとして使用されることが計画されています。次年度以降は、事業者・鰯ヶ沢町・大学による情報交換・協議の場を設け、三者での協働の途を探る予定です。また旧中村家住宅については、町が劣化を抑えるための改修を検討しており、緊急性が高いと判断された場合には、現状保存を目的とした工事が実施される可能性があります。



本町エリアのマスタープラン案(検討段階のもの)



本町エリアの将来イメージ案(検討段階のもの)

平川市との共同研究

2019年度から、本学と包括連携協定を結んでいる平川市において、市役所本庁舎の建て替えによる機能移転に伴い余剰スペースが生まれる尾上分庁舎（旧尾上町役場）の利活用計画づくりのプロジェクトを実施してきました。土井准教授及び教育学部の北原特任教授がそのマネジメントを担い、市職員向けの勉強会や市民・中学生を対象としたワークショップなどを開催し、利活用アイデアの収集と庁舎運営の担い手育成に取り組み、2022年度末には新施設の利活用コンセプトを策定しました。

昨年度からは、このコンセプトを実現する施設改修工事と運営体制づくりの段階に移行しました。まず公募型プロポーザルで設計事業者を選定し、市職員と市民有識者による「おのえワクワク会議」や住民説明会を通じて事業者提案への意見を集め、設計内容のブラッシュアップを図り、昨年12月に基本設計が完了しました。昨年4月からは工事に伴い、庁内の図書館と生涯学習センターを休館し、7月以降は行政窓口も隣接する地域福祉センターに移転しています。

今年度は8月に、昨年度視察調査を行った焼津や花巻の類似施設に関する市職員向け報告会を開催し、10月末には大学・市職員で図書館の運営方法・体制を学ぶ目的で全国的に知られる紫波町図書館を視察しました。その間、9月には新施設の具体的機能・設備を定めた実施設計が完成し、このプロジェクトの市民向け情報発信媒体である「尾上つばにわレター(4号)」にその概要をまとめ周知しました。今年2月には「おのえワクワク会議」が開催され、設計事業者から実施設計の説明があり、新施設の運営方法や新たなスペースの利活用について意見交換が行われました。後ろのページで紹介するように、3月上旬にはプレイベントとして「おのえ出張おもちゃ広場」も開催しました。

来年度、平川市では新施設の名称の公募や運営方法のさらなる検討、プレイベントの開催などを予定しており、新施設の利用開始は令和7年度の見込みです。

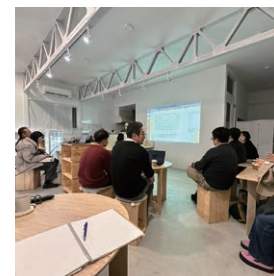
1F 情報・知識へアクセスし交流できるにぎわいのエリア



新施設の実施設計の内容(1F)



紫波町図書館への視察



おのえワクワク会議の様子



改修工事中の尾上分庁舎

市民向けの体験・学習イベントの開催

尾上分庁舎改修プレイベント「おのえ出張おもちゃ広場」の開催

2025年3月8・9日（土・日）、尾上分庁舎改修の“プレイベント”として、「おのえ出張おもちゃ広場」を、庁舎に隣接した尾上地域福祉センターで開催しました（平川市とおのえワクワク会議主催、地域社会研究科共催）。

新たに誕生する施設の2階部分は「子ども・子育て世代向けの親子の集いのエリア」として計画されており、子どもやその親御さんたちに愛され頻繁に利用される場所となることを目指しています。本イベントは、竣工前に市民に同様の場を体験してもらい期待感を高めてもらうこと、来訪者の住所やおもちゃの好みなどを把握して今後の施設運営や備品の購入計画づくりに役立てることを目的に実施しました。会場にはおもちゃを100種類ほど配置し、尾上分庁舎改修事業を紹介するコーナーも設けました。

初日は午後2時間のみの開催でしたが、開始前に訪れた親子もあり、31組104名（大人49/子ども55）の人々が来場しました。二日目は午前中から非常に多くの来場者があり、10～15時に110組353名（大人173/子ども180）が訪れました。

帰り際に実施したアンケート調査からは、多くが平賀・尾上地区住民である一方、弘前や青森からの来場があり、ほぼ全員が同様の機会があったら「また来たい」と回答するなど、このような場へのニーズが高いことが再確認されました。来年度は別テーマでのプレイベント開催を予定しています。

イベント当日の会場の様子



まちづくり学習イベントの開催

2025年2月22日（土）、創立50周年記念会館にて、弘前周辺まちづくり研究会（土井准教授代表）と地域社会研究科の共催で、「対話型自治体経営シミュレーションゲーム SIMulation弘前2040 体験会」を開催しました。

「対話型…ゲーム」とは、実在の自治体をモチーフにした架空都市を舞台に、参加者がその自治体の重役となって対話を重ね、政策を決定していくワークショップです。全国で実施されていますが、なかでも進化型とされる盛岡版の開発・実践を行う「ドリーム・シード・プロジェクト」を講師に迎えました。主力メンバーは大学生と高校生で、今回も彼らが進行役を務めました。

参加者は弘前市民を中心に15名で、うち2名は高校生でした。3班に分かれた後、メンバーは架空都市“ヒロガサキ市”の総務部長や経済産業部長などの役職に就き、まず経済、教育、福祉などの分野のなかで何を重視すべきか目標を話し合いました。次に限られた予算内で、既存事業の取捨選択と新規事業の実施を検討し、決定内容を議員役（運営側の高校生）に説明して議決を求めます。否決されると修正を迫られ、最終的に可決された政策については実施された場合の効果が提示され、当初の目標との一致や乖離を確認します。このように、特定分野に偏らず、全体のバランスを見据えて自治体経営を考えることの重要性を学べるプログラムとなっています。

3時間半に及ぶプログラム終了後のアンケートでは高評価が相次ぎ、参加した高校生からは「自分が弘前版を企画・運営したい」との声も聞かれました。

イベント当日の会場の様子



公開セミナーの開催

本研究科が実施する公開セミナーは、授業内容を地域住民へ公開することにより、地域課題解決のために大学院レベルの専門的知識を備えた人材を育成することを目的としています。今年度は、地域の未来を考えるきっかけづくりとして「地域について学びなおし、地域の未来を変える」と題し、本研究科の3つの講座がそれぞれの特長を活かした講義を実施しました。

公開セミナーの動画配信 [配信中の動画はこちらからどうぞ](#) >>

今年度開催された公開セミナーの様子を本研究科ホームページ専用サイトにて動画配信しています。ぜひご覧ください。



第1回公開セミナー

実施日：令和6年10月31日(木)

地域産業研究講座が「人口80万人時代の青森を生きる」をテーマに講義を実施しました。

はじめに、李教授による「人口流出の要因とその対策を考える」と題した講義では、李 永俊・飯島 裕胤 編著『人口80万人時代の青森を生きる』に沿って、経済と人口問題の相関性について講義が行われました。さらに、著書から一歩進んだ最新の研究成果の紹介と人口減少社会で生き残るための提言を示されました。

続いて、飯島教授による「長期株式投資のリターンの源泉は何か？リスクをどう軽減するか？」と題した講義が行われ、人口減少により、社会保障や社会資本の維持のために個々の負担は増えている現状を取り上げ、生活の豊かさを維持するための一つの方策として、金融論の学問分野から長期株式投資について解説されました。



李 永俊教授による講義



飯島 裕胤教授による講義

テーマ：人口80万人時代の青森を生きる

講義①：人口流出の要因とその対策を考える / 李 永俊(大学院地域社会研究科、人文社会科学部 教授)

講義②：長期株式投資のリターンの源泉は何か？リスクをどう軽減するか？ / 飯島 裕胤(大学院地域社会研究科、人文社会科学部 教授)

第2回公開セミナー

実施日：令和6年11月6日(水)

地域文化研究講座が「ウェルビーイングにどうアプローチしたらよいのか？」をテーマに講義を実施しました。

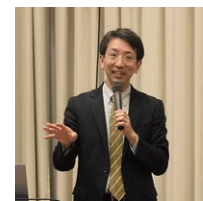
はじめに、平井教授による「ウェルビーイングに社会と地理からアプローチする」と題した講義が行われ、2021年から神奈川県小田原市、日立製作所と共同で行っている地域づくりの指標化研究について紹介されました。また、ウェルビーイングの世界的調査、全国的調査について説明があり、データに基づいた政策の形成について社会学的知見から解説されました。

続いて、今田教授による「生活世界とシステム：音楽からウェルビーイングを生成する」と題した講義では、アートの歴史と音楽教育の問題について取り上げ、生活世界に着目した音楽についての具体的な取り組みが紹介されました。また、自発的に自分自身の存在を自覚して音楽を作ることにより“Well-being”が生成されると述べられました。

テーマ：ウェルビーイングにどうアプローチしたらよいのか？

講義①：ウェルビーイングに社会と地理からアプローチする / 平井 太郎(大学院地域社会研究科 教授)

講義②：生活世界とシステム：音楽からウェルビーイングを生成する / 今田 匡彦(大学院地域社会研究科、教育学部 教授)



平井 太郎教授による講義



今田 匡彦教授による講義

第3回公開セミナー

実施日：令和6年11月26日(火)

地域政策研究講座が「再考：地域で子どもを育むには？」をテーマに講義を実施しました。

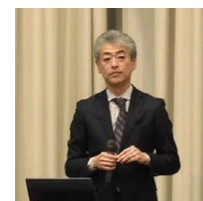
はじめに、福島教授による「地域社会と教育・学校 超人口減少社会におけるそのあり方を考える」と題した講義が行われ、教育と人口減少の関連性、綴り方研究や次世代ウェルビーイング研究センターの取り組みに触れ、「所有(to have)」から「存在(to be)」を原理とした教育へ転化していくことが必要であると述べられました。

続いて、「システムズ・アプローチで考える子育て課題」と題し、増田教授による講義が行われました。講義では、ご自身の育児経験や様々な子育て課題、合計特殊出生率などの事例を取り上げ、当事者だけに焦点を当てるのではなく、当事者とその周辺との関係性をシステムズ・アプローチの観点で整理することにより、異なる方策を示すことができ、問題解決の糸口につながるがあると解説されました。

テーマ：再考：地域で子どもを育むには？

講義①：地域社会と教育・学校 超人口減少社会におけるそのあり方を考える / 福島 裕敏(大学院地域社会研究科、教育学部 教授)

講義②：システムズ・アプローチで考える子育て課題 / 増田 貴人(大学院地域社会研究科、教育学部 教授)



福島 裕敏教授による講義



増田 貴人教授による講義

自治体職員の声



日本立地センター
地域振興部
課長代理
荒木 直哉さん

一般財団法人日本立地センターでは、2020年度より弘前大学と東通村の包括連携協定に基づき、農業振興コーディネート業務や地域商社構築調査業務に関して、弘前大学と共同研究を行ってきました。

2024年度は、弘前大学には、役場職員など関係者対象の研究会のアドバイザーとして先進事例の紹介などの助言・指導を行っていただきました。

先進事例調査として、2023年度は佐賀県玄海町の地域商社へのインタビュー実施、2024年度は福井県高浜町の地域商社へのインタビュー実施を当センターと共に行っていただきました。関係者の意識醸成に繋がる貴重な機会となりました。

NPOひろだいいリサーチ

ひろだいいリサーチは、地域社会研究科の教員や大学院生そして地域への思いを持つ人達が創る団体です。それぞれの専門分野で学んだこと、学んでいることを活かしながら、大学よりももう少し地域に近い視点で実践しています。

人口減少が進むなかで、住民が誇りをもって地域に住み続けることができるよう、2024年も十和田市や弘前市などの取り組みを支援してきました。今後も地域で頑張る皆様をサポートし、地域づくりに貢献してまいります。



復活！一本松第2回夏祭り（十和田市）



地域の方々からの聞き取り（弘前市相馬地区）

弘前大学大学院 地域社会研究科 ニュースレター

弘前大学と地域づくり

[第16号]

発行日 | 2025年3月31日

編 著 | 土井 良浩

著 者 | 森 樹男、佐々木 純一郎
加藤 恵吉、李 永俊
新永 悠人、平井 太郎
増田 貴人、福島 裕敏

発 行 | 弘前大学大学院地域社会研究科
036-8560 青森県弘前市文京町1番地
<https://tlag.hirosaki-u.ac.jp>

弘前大学大学院地域社会研究科の詳細はHPからご確認いただけます。

- ☐ 講座について
- ☐ 授業内容・シラバス
- ☐ 学位論文関係
- ☐ 担当教員一覧
- ☐ 入試・入学情報
- ☐ 研究紀要等刊行物



地域社会研究科のHPは
こちらからどうぞ >>



地域社会研究科案内(PDF)をダウンロードいただけます。



ダウンロードは
こちらからどうぞ >>



お問い合わせ

- ☐ 地域社会研究科については 弘前大学人文・地域研究科 まで

☎0172-39-3960

- ☐ 入試については 弘前大学学務部入試課 まで

☎0172-39-3973/3193